

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年3月27日
【事業年度】	第45期（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・エス・ビー
【英訳名】	I S B C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若尾 逸雄
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎5丁目1番11号
【電話番号】	03(3490)1761(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 川崎 工三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	11,058,599	9,439,785	10,600,081	11,762,730	13,718,073
経常利益又は経常損失 (千円)	174,547	314,864	268,743	448,273	366,587
当期純利益又は当期純損失 (千円)	41,492	924,225	330,615	239,605	474,177
包括利益 (千円)	-	958,948	364,300	325,737	514,880
純資産額 (千円)	4,811,701	3,709,714	4,275,160	4,323,492	4,443,100
総資産額 (千円)	6,889,218	5,559,980	5,840,974	6,241,961	7,136,052
1株当たり純資産額 (円)	1,152.28	888.08	961.91	1,012.57	1,117.54
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	9.94	221.33	79.17	58.40	119.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.8	66.7	68.8	64.5	62.3
自己資本利益率 (%)	0.9	21.7	8.6	6.0	11.2
株価収益率 (倍)	61.3	-	6.4	13.1	8.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	335,968	889,084	613,896	31,056	970,088
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	694,145	470,933	765,543	251,337	182,434
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	104,128	125,613	548,545	204,921	487,730
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,768,180	1,240,716	843,818	950,591	2,223,495
従業員数 (人)	882	867	899	1,054	1,155

(注) 1. 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

2. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第43期から第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
売上高 (千円)	10,595,048	8,778,905	9,103,292	9,839,583	10,843,860
経常利益又は経常損失 (千円)	174,312	296,695	252,878	355,403	294,444
当期純利益又は当期純損失 (千円)	44,862	929,715	190,139	137,976	99,254
資本金 (千円)	1,440,600	1,440,600	1,440,600	1,440,600	1,440,600
発行済株式総数 (千株)	4,521	4,521	4,521	4,521	4,521
純資産額 (千円)	4,752,239	3,666,885	3,832,842	3,798,529	3,835,979
総資産額 (千円)	6,747,239	5,409,604	5,174,425	5,559,160	6,031,685
1株当たり純資産額 (円)	1,138.04	878.13	917.87	955.41	964.83
1株当たり配当額 (円)	30	10	20	20	25
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	10.74	222.64	45.53	33.63	24.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.4	67.8	74.1	68.3	63.6
自己資本利益率 (%)	0.9	22.1	5.1	3.6	2.6
株価収益率 (倍)	56.7	-	11.1	22.8	39.2
配当性向 (%)	279.2	-	43.9	59.5	100.1
従業員数 (人)	806	791	719	696	685

(注) 1. 売上高には消費税等(「消費税及び地方消費税」をいう。以下同じ。)は含めておりません。

2. 第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

3. 第42期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第43期から第45期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

5. 第41期の1株当たり配当金には、創立40周年記念配当5円を含んでおります。

2【沿革】

年月	事項
昭和45年6月	コンピュータ室の運用管理を目的として株式会社インフォメーション・サービス・ビューローを設立（東京都品川区東五反田1丁目10番11号）
昭和45年8月	ソフトウェア開発及び受託事業に進出
昭和50年4月	東京都品川区西五反田2丁目21番1号に本社を移転
昭和54年11月	通信制御システム開発受注のため静岡県沼津市に沼津システム営業所を設置
昭和56年4月	近畿地区進出のため大阪市淀川区に大阪システム営業所を設置
昭和56年11月	自動車無線システム及び通信制御システム開発受注のため神奈川県大和市に大和システム営業所を設置
昭和58年5月	基本ソフト（OS）開発受注のため東京都府中市に府中システム営業所を設置
昭和59年2月	地域産業のソフトウェア開発受注のため山梨県甲府市に甲府システム営業所（現 甲府事業所）を設置
昭和59年12月	PBX（私設電話交換機）の基本ソフト開発受託のため千葉県我孫子市に千葉システム営業所（現 我孫子事業所）を設置
昭和60年5月	ソフトウェアメンテナンス株式会社設立（現 連結子会社 株式会社エス・エム・シー）
昭和61年12月	東京都品川区西五反田1丁目1番8号に本社を移転
昭和61年12月	株式会社アイ・エス・ピーに商号変更
平成2年7月	社団法人日本証券業協会に株式を店頭売買有価証券として登録
平成2年11月	神奈川県茅ヶ崎市に湘南システム営業所を設置
平成5年9月	沼津システムセンターを三島市へ移転し静岡システムセンター（現 三島事業所）に名称変更
平成7年1月	東京都品川区大崎5丁目1番11号に本社を移転
平成7年4月	アイエスピー応用システム株式会社設立
平成10年12月	大和第一・大和第二・湘南・甲府の各システムセンターで品質システムの認証を取得「ISO9001/JISZ9901」
平成11年1月	東京都江東区に金融システム部の事務所を設置
平成11年1月	静岡県富士市に富士システムセンターを設置
平成11年2月	東京都品川区に情報システム事業部（現 五反田事業所）を設置
平成11年6月	業務効率化をはかるため大阪システムセンター（現 大阪事業所）を大阪府中央区へ移転
平成11年12月	大阪システムセンター（現 大阪事業所）・情報システム部・官公庁システム部・制御システム事業部で品質システムの認証を取得「ISO9001/JISZ9901」
平成12年5月	神奈川県横浜市に新横浜事業所を設置
平成15年12月	マーケット拡大と収益の増強を図るため、ベトナム国ホーチミン市に ISB VIETNAM CORPORATION 設立（現 連結子会社 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED）
平成16年1月	a u系メーカー向け携帯端末開発受注のため鳥取県鳥取市に鳥取事業所を設置
平成16年3月	東京都新宿区に都市型のデータセンターを設置
平成16年4月	東京地区・神奈川地区の事業所集約を実施（府中・江東・大和・湘南・富士事業所を閉鎖し、五反田事業所・新横浜事業所へ集約）
平成16年12月	社団法人日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年11月	データセンターで、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の認証を取得
平成20年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年2月	ジャスダック証券取引所の株式を上場廃止
平成20年8月	アイエスピー応用システム株式会社をソフトウェアメンテナンス株式会社（現 連結子会社 株式会社エス・エム・シー）と統合
平成20年12月	プライバシーマーク取得
平成22年2月	イー・ストーム株式会社を子会社化
平成22年4月	宮城県仙台市に仙台事業所を設置
平成22年7月	株式会社ISBパーソナルサービス設立
平成23年7月	株式会社アイエスピー東北を設立（現 連結子会社）
平成23年12月	株式会社GIOTの設立

年月	事項
平成24年1月	ノックスデータ株式会社を子会社化（現 連結子会社）

年月	事項
平成24年 7月	愛知県名古屋市に名古屋出張所を設置（現 名古屋事業所）
平成25年 8月	イー・ストーム株式会社解散
平成26年 1月	株式会社札幌システムサイエンスを子会社化（現 連結子会社）
平成26年 8月	株式会社 I S B パーソナルサービス解散
平成27年 3月	東京証券取引所市場第一部に株式を上場

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、(株)アイ・エス・ビー（当社）、(株)エス・エム・シー、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED、(株)アイエスピー東北、ノックスデータ(株)、(株)札幌システムサイエンス（以上子会社5社）、(株)GIOTの関連会社1社で構成されており情報サービスの事業活動を行っております。

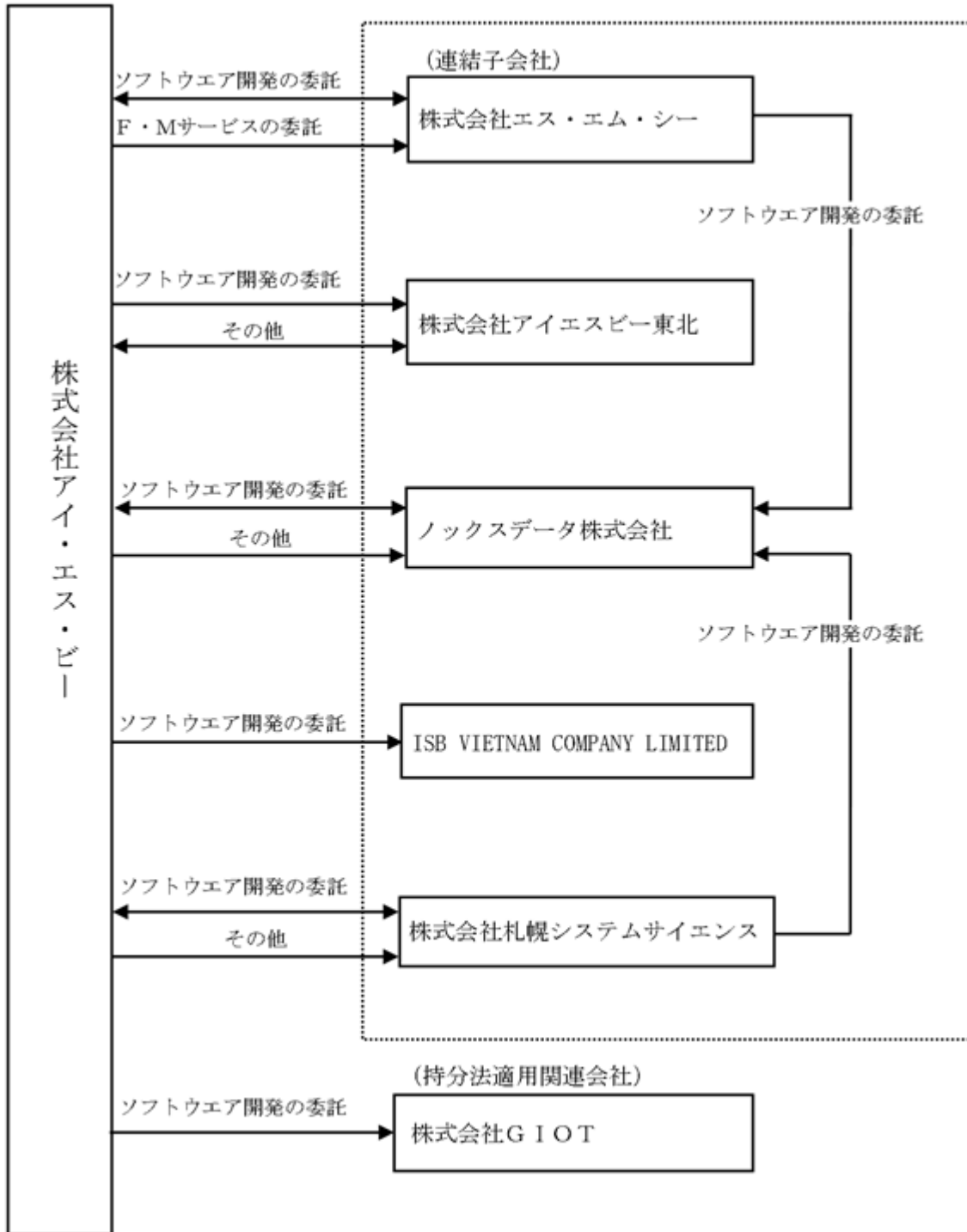
なお、当社の連結子会社である(株)ISBパーソナルサービスは、平成26年8月15日付けで、清算が終了しておりますので、連結の範囲から除外しております。

当社グループの主な事業内容と当社および関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

主要な事業内容	主要な会社及び当該事業における位置付け
<ソフトウェア開発> 携帯端末向けソフトウェア開発 医療・家電・車載等の組み込みソフトウェア開発、組み込みIPソリューションの提案、モバイルインフラ機器装置の開発、官庁・公共・自治体向けソフトウェア開発、銀行・証券および民間企業向けの基幹システム・ソフトウェア開発	当社、(株)エス・エム・シー、(株)アイエスピー東北、ノックスデータ(株)、(株)札幌システムサイエンス、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED （会社総数6社） (株)GIOT（持分法適用関連会社） （会社総数7社）
<フィールドサービス> データセンターサービス 運用設計・インフラ構築および運用保守サービス	当社、(株)エス・エム・シー （会社総数2社）
<その他> ソフトウェア開発に付随した機器の販売	当社 （会社総数1社）

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱エス・エム・シー	神奈川県横浜市 港北区	25,000	ソフトウェア開発 フィールドサービ ス その他	100.0	ソフトウェアの開発の 委託及びフィールド サービスの委託 資金援助 なし 役員の兼任 あり
㈱アイエスピー東北	宮城県仙台市青 葉区	50,000	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 なし 役員の兼任 なし
ノックスデータ㈱	東京都品川区	45,000	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 なし 役員の兼任 あり
㈱札幌システムサイエ ンス	北海道札幌市	20,000	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 あり 役員の兼任 あり
ISB VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム国ホー チミン市	1百万米 国 ドル	ソフトウェア開発	100.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 あり 役員の兼任 あり
(持分法適用関連会社) ㈱G I O T	沖縄県うるま市	360,000	国際的な相互接続 テスト支援事業、 アンドロイドテス ティング事業	19.0	ソフトウェアの開発の 委託 資金援助 あり 役員の兼任 あり

(注) 連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の割合がそれぞれ10%を超える連結子会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

平成26年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	1,001
全社(共通)	154
合計	1,155

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。なお、全社(共通)として記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

2. 使用人数増加の主な理由は、㈱札幌システムサイエンスの連結子会社によるものであります。

(2) 提出会社の状況

当社は、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであります。

平成26年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
685	38.4	13.4	5,858,206

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

1. 名称 全日本金属情報機器労働組合アイ・エス・ビー支部
2. 所属上部団体 全日本金属情報機器労働組合
3. 労使関係 労使関係は相互信頼に基づき健全な関係を維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要やその反動減、後半に入っては原油価格の急落や景気指標に顕著な回復傾向が見られないなど、景気回復の機運は感じられるものの不安材料を抱えながら推移いたしました。一方、政府の景気回復に向けた強い意欲を背景に、日銀の徹底した金融緩和政策により円安・株高が一段と進みました。足元ではそれらもおどり場を迎え一進一退の動きとなってきておりますが、年を通して見れば、政府や日銀の方針は一貫しており、超低金利のなか、緩やかな景気回復局面が持続する中で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、企業業績の回復を背景とした設備投資増加の一環として、IT投資は引き続き好調に推移いたしました。また、当社グループの主力事業であるソフトウェア開発をはじめとするIT関連全般において人手不足の状況が続いております。このように景況感好転の中にあつて、引き続き市場は需要過多の状態推移しており、需給ひっ迫による受注単価の上昇も一部で見られるようになり、当業界においても、ようやくデフレ脱却の機運がみられる状況となりました。しかしながら、下落前の受注単価までには回復しておらず、IT投資に対するコスト意識や費用対効果の要求は厳しく、高い利便性の提供やコスト削減効果等の実現が強く求められております。

このような環境下、当社グループは、業界の市況回復を確実に享受すべく、事業を展開する各分野において、一層の受注増加に取り組み、売上高増加につなげることができました。受注分野別では、減少を続けてきた携帯端末分野が期首に予想した通り底打ちいたしました。研究開発関連業務の増加を受けたモバイルインフラ分野は機器販売等もあり、顧客のIT投資増加が持続している金融分野とともに大幅増加となりました。車載や医療が引き続き好調であり新規顧客獲得効果もあつた組込み分野も好調に推移いたしました。情報サービス分野は官需で増加したものの民需の受注を取込みきれずやや苦戦いたしました。当連結会計年度より連結子会社化した株式会社札幌システムサイエンスの影響により前連結会計年度に比べ増加いたしました。前連結会計年度に大幅増となったフィールドサービス分野は、堅調に推移し前連結会計年度並みを維持いたしました。一方、全般好調の中にあつて検証分野のみ前連結会計年度に比べ2割強売上高が減少いたしました。

一方で、これまで収益のほとんどを占めていた受託開発業務以外での新しい収益源の創出に向け、鋭意取り組んでおります新事業におきましては、進捗はみられるものの十分な成果には至りませんでした。しかしながら、データベース構築などを含むM2M関連のソリューションや無線通信技術をトータルで提供できる関連ノウハウや技術を活かして、また世の中が求める医療関連のITサービスなど、新事業への取り組みは今後もねばり強く継続し、収益獲得につなげてまいりたいと考えております。

以上のとおり、景況回復によるソフトウェア開発需要増を受け、総じて受注が堅調であったことを背景に、成長分野での受注獲得や新たな優良顧客開拓での成果もあり連結売上高は前連結会計年度を上回りました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、新規に連結決算に加わりました子会社の影響を除いても前連結会計年度を上回りました。利益面においては、概ね期首計画に沿った順調な受注と、原価や販売費及び一般管理費も計画どおりに推移してはいたしましたが、大型案件における採算悪化が響き、その影響分を埋めることが出来ず、平成26年11月4日に業績修正いたしました通り連結営業利益及び同経常利益は前連結会計年度を下回りました。連結当期純利益に関しましては、連結子会社であるノックスデータ株式会社の株式を追加取得し完全子会社化した際に、2億95百万円の負ののれん発生益を計上したことが影響し、前連結会計年度に比べ増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高137億18百万円（前年同期比16.6%増）、営業利益3億53百万円（前年同期比9.8%減）、経常利益3億66百万円（前年同期比18.2%減）、当期純利益4億74百万円（前年同期比97.9%増）となりました。

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、12億72百万円の増加（前年同期は1億6百万円の増加）となりました。その結果、前連結会計年度末（平成25年12月31日）の資金残高9億50百万円を受け、当連結会計年度末の資金残高は、22億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金の増加は9億70百万円（前年同期は31百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億8百万円、売上債権の減少額2億58百万円、たな卸資産の減少額2億63百万円、未払消費税等の増加額2億40百万円等の資金の増加要因が、主に負ののれん発生益2億95百万円、仕入債務の減少額1億80百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金の減少は1億82百万円（前年同期は2億51百万円の増加）となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入99百万円等の資金の増加要因が、無形固定資産取得による支出2億20百万円等の資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金の増加は4億87百万円（前年同期は2億4百万円の減少）となりました。

これは、短期借入金の純増加額5億90百万円、配当金の支払額79百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	13,430,473	112.1

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況は、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
情報サービス事業	12,018,904	84.5	2,151,900	55.9

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	前年同期比(%)
情報サービス事業(千円)	13,718,073	116.6

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本電気通信システム(株)	1,493,768	12.7	-	-
ソニー・モバイルコミュニケーションズ(株)	1,333,713	11.3	1,675,420	12.2

注) 日本電気通信システム株式会社は、当連結会計年度において、相手先別の販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10未満であるため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外、国内ともに、いくつかの景気下振れリスクが考えられるものの、政府は景気回復の持続に対して引き続き強い意欲で臨むと見られ、日銀も引き続きインフレーターゲットに向けて金融緩和姿勢を持続することが予想されること等、これまでの流れが大きく変わることは予想しづらく、緩やかな景気回復局面が持続すると考えております。

当社グループが属する情報サービス産業におきましても、円安や原油安がマイナスになる産業等を除き、全般においては企業収益の回復が鮮明となっている中、設備投資も堅調に推移すると見ております。とりわけ、IOT（Internet Of Things）への流れや大量のデータ収集・活用など、利便性や生産性を飛躍的に向上させるためのIT関連投資は引き続き好調に推移すると考えており、当面は人手不足の状況が続くものと予想しております。

当社グループの各事業分野における、中長期的な経営戦略達成のための対処すべき課題は以下のとおりであります。

市場動向の変化について

ア) ソフトウェアの受託開発業務における課題

当社の主力業務であるモバイル端末開発およびそのインフラ開発などメーカー等からのソフトウェア受託開発業務は、引続き縮小傾向にあり受注単価も弱含んで推移しております。これは、それらの分野を牽引してきたメーカー等が同事業撤退や縮小を進めたことや開発原価削減を推進したことが主な要因であります。また、個別開発からオープンソース活用による開発へと市場ニーズが変化してきたことも、メーカー等からの従来の受託開発業務が減少してきた要因であると考えております。

このような市場の変化に対し、これまで当業界において、当社グループの役割として期待されてきたソフトウェア受託開発業務の受注に加え、オープンソース等を活用するための情報収集、インテグレーション、テスト等の能力・技術力を高めていくことが益々重要になってきていると認識しております。

イ) ITサービス等の事業領域における課題

今後のIT市場拡大を牽引するのは、これまでの主役であった受託開発型ではなく、サービス提供型であるといわれており、実際その動きは既に顕著となってきております。クラウドサービス等の急速な拡大がその典型であり、当社グループは、サービス提供型の事業分野において事業を創出し、新たな収益獲得の機会を創出していかねばなりません。「作る」から「使う」の流れに沿った、ITサービス全般の今後の市場動向に即して、当社グループの事業構成を変革していくことが必要であると認識しております。

ウ) 受託開発業務の受注量維持拡大と利益確保のための課題

既存業務の減少分をカバーし、更に拡大を図るためには、需要が堅調な産業分野に進出し、新しい顧客の開拓が当社グループの事業継続と更なる発展のための必須課題であります。既に取り組んでおります車載や医療の分野で引続き業務量の拡大に努めること、また最先端の無線通信技術分野における当社グループの技術優位性を発揮し防災やエネルギー関連、少子高齢化などの社会問題に対応した分野においては、新規の顧客獲得が重要であり、これを確実に進めていくために、一層の営業力強化が急務であると認識しております。

利益体質の維持と更なる改善のための課題

従来の主たるビジネスモデルであるメーカー等からのソフトウェア受託開発業務は受注単価が抑制傾向にあり、今後についても著しい改善が見込めない状況であるため、利益創出が年々厳しくなっていくことが予想されます。このような中であって、新事業創出により新しいビジネスモデルによる収益機会の獲得を図るべく鋭意取り組んでおります。しかしながら、急速に新しい収益源を確立することは難しく、新事業創出努力を継続しながら、並行して一定の利益を確保すべくコスト管理の徹底に努めることが重要であると認識しております。

作業効率と稼働率の向上や見積もり精度の向上に努め、またオフショア（ISB VIETNAM社）や、今後は国内ニアショアの活用も推進し原価低減を図ってまいります。加えて、数期にわたり低下させてまいりました販売費及び一般管理費率についても、引続き厳格な管理をおこない、収益が厳しいなかでも利益をあげられる体制を維持していかねばならないと認識しております。

技術力の向上のための課題

IT業界の技術変化の速さや、次々に生み出される新しいITサービス、先端ソフトウェアを用いたさまざまな製品については、技術力で対応し、お客様の信頼に添えていくことが、今後も継続して取り組むべき課題であり、また当社グループの将来に大きな影響を与える要因であると認識しております。今後は国内企業だけでなく、世界の中で厳しい生存競争に勝ち残るためにIT技術者の強化・育成は不可欠であり、全力で取り組むべき課題であると考えております。

新事業推進における課題

ソフトウェア受託開発業務が設立以来の主たる事業である当社グループにとりまして、新事業の創出は、収益源の多様化や、当社グループが時代に合った企業であり続けるために必要であり、社員のモチベーション向上にも寄与し大変重要視しております。したがって当社グループのリスク許容度を慎重に検討しつつも、その範囲においては相応のリスクを取り次世代の収益源を生むべく取り組むことが、当社グループの将来を考えるうえで不可欠であると考えております。ただし、新事業推進におきましてはさまざまなリスクが存在し、ノウハウ不足である場合があることなどを十分に認識し、関連知識や業務ノウハウを習得するだけでなく、外部から専門性の高い人材を獲得するなど、総合的に新事業を推進する実力を高めていくことが必要であると認識しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。

なお、本項においては、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は本書提出日現在において判断したものであります。

競合の激化等について

当社グループが属するソフトウェア業界においては、競合するソフトウェア開発会社が多数存在しており、これら事業者との競合が生じております。

当社グループは開発業務において、子会社が行うオフショア開発やニアショア開発によるコストの削減や高度な技術力の提供で対処する方針ですが、他社との更なる競合の激化が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気低迷等によるソフトウェア開発需要の減少が生じた場合は、技術者の稼働率や受注単価が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

特定分野への依存について

当社グループは、携帯端末及びそのインフラ開発などメーカー等からのソフトウェア受託開発業務を主な事業として事業基盤を拡大してまいりました。当社グループは当該分野で培った技術力を活用して他分野での顧客開拓に努めておりますが、これらの事業における需要が減少した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

主要販売先との取引について

当社グループは、日本電気通信システム株式会社及びソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社と継続した取引関係があり、平成26年12月期の連結売上高に占める割合は、日本電気通信システム株式会社が8.7%及びソニーモバイルコミュニケーションズ株式会社が12.2%となっております。現状、これら主要販売先と当社グループの間では、継続・安定した取引関係がありますが、今後これら主要販売先の事業方針が変更された場合や当社グループとの取引が減少あるいは解約される事態となった場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

不採算プロジェクトについて

当社グループのソフトウェア受託開発では、業務の性質により受注時に開発規模等を正確に見積ることが困難な場合や受注後の諸条件の変更により、プロジェクトの採算が悪化する場合があります。

また、当社グループの提供するソフトウェア製品・サービスにおいて、不具合（バグ）の発生やサービス不良品等の品質上の問題により手直し等の追加コストの発生や損害賠償が発生する可能性があります。

これらは、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

M & Aに伴うリスクについて

当社グループでは、企業の買収や資本参加による技術力の向上及び顧客分野の拡大を今後の経営戦略のひとつとしておりますが、当社グループがこれらの投資活動により想定したとおりの成果を得る保証はありません。

買収や資本参加時において、のれんが発生する場合には資産計上し、会計規則に従った期間において償却する必要があります。また、減損の必要が生じた場合は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

新事業について

当社グループは、ソフトウェア受託開発業務を設立以来の主たる事業としていますが、収益源の多様化や受託開発事業のみでは限りがある利益率の改善のため、当社グループのリスク許容度を慎重に検討しつつ新事業を展開する方針であります。しかしながら、新事業の展開は大きな先行投資を伴うことがあり、今後、当社グループが展開する新事業が計画通りに進捗しない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

人材確保・育成について

当社グループは高度な技術力の提供を通じて競合他社との差別化を図ることを基本としておりますが、それを支えるのは技術要員であり、そのため優秀な人材の確保・育成が重要な課題であると考えております。

当社グループの必要とする人材を確保・育成できない場合は、技術革新などへの対応が十分に行えず、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

業績の第4四半期への偏重について

当社グループの売上高及び利益は、第4四半期に偏重する傾向を有しています。

これは、入札案件の確定が例年第4四半期に集中することが多く、いずれの入札案件も工事進行基準に適合した取引であるため、システム開発案件の売上高計上時期が年度末（12月）に多く発生する傾向にあることが主たる要因です。

なお、平成26年12月期につきましては、入札案件が少なかったため、偏りは発生しませんでした。

（単位：千円）

	平成26年12月期			
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高	3,674,958	3,382,420	3,329,467	3,331,226
営業利益	174,515	53,446	1,802	123,460
経常利益	172,408	46,123	6,160	141,895
四半期純利益	62,217	319,109	61,295	31,553

情報セキュリティについて

当社グループは、顧客、従業員などの個人情報やその他秘密情報を有しています。

これら情報の保護に細心の注意を払っており、シンクライアントなどのシステム強化、従業員教育及び内部監査の実施などの施策を推進していますが、万一、情報の流出が発生した場合、当社グループの信用低下や多額の費用発生（流出防止対策、損害賠償など）により当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループが知的財産権に関し訴訟等を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟等を提起しなければならない事態が生じる可能性があります。

このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や損害賠償責任を負う可能性があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

災害等について

当社グループの業績は、事故や地震・台風などの自然災害、紛争・暴動・テロなどの人為的災害、新型インフルエンザなどの感染症の流行などにより事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。

このようリスクに備え、当社グループは、事業継続計画（BCP）を整備し影響の回避に努めています。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成26年1月8日付で、株式会社札幌システムサイエンスの全株式を取得し、子会社化いたしました。また、平成26年5月2日開催の取締役会において、ノックスデータ株式会社の株式を追加取得し、完全子会社とすることを決議し、同社の株式を追加取得いたしました。

当該株式取得の詳細につきましては、「第5．経理の状況 1連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載のとおりであります。

6【研究開発活動】

1．研究開発費に関する基本的な考え方

当社グループの研究開発費は、下記の二点の基本的な考え方において投入いたします。

a．ソフトウェア製品、ITサービスの研究開発

当社グループは、ソフトウェア開発およびインフラ構築や運用支援業務の経験、実績を持っています。これらの技術、ノウハウをベースに、これまでの受託開発以外のビジネスを創造していくため、研究開発費を投入していくことを基本方針としています。例として、属人的に内在する技術を有形化し知的財産化する、又は製品化するための取り組み等が挙げられます。当社の主力技術であるモバイル系を中心とした組込みソフトウェア開発技術をベースに、スマートフォンやタブレット型PC向けの製品・サービスの研究開発を中心に行ってまいりました。成果といたしましては、タブレット型PC向けの訪問介護モバイルサービスを提供する「caretive」等の製品化が挙げられます。

b．社内システム

当社グループの社内業務効率化を図るべく社内システムを新規開発、改善を行っております。各種業務アプリケーションを設計、開発し、サーバー、ネットワークを構築し各部門、各拠点事業所での業務効率を向上します。そのための、開発、機器導入に向け研究開発費用を投入いたします。

2．最近5年間の研究開発費の推移および変動要因

	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
研究開発費 (千円)	43,398	39,196	18,720	6,167	-

(注) 研究開発費の変動要因

期別	変動要因
平成22年12月期	前年比39,874千円の減少で PrivacyScreen (14,549千円) 等を開発。
平成23年12月期	前年比4,201千円の減少で PrivacyScreen (17,922千円) 等を開発。
平成24年12月期	前年比20,476千円の減少で 訪問介護モバイル (4,793千円) 等を開発。
平成25年12月期	前年比12,553千円の減少で 訪問介護モバイル (6,167千円) 等を開発。
平成26年12月期	前期比6,167千円の減少で 該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

財政状態の分析

総資産は71億36百万円と前期末比 8 億94百万円（前期末比14.3%増）増加いたしました。

これは主として現金及び預金、無形固定資産等の増加が、受取手形及び売掛金、商品、投資有価証券等の減少を上回ったことによるものであります。

負債は、26億92百万円と前期末比 7 億74百万円（前期末比40.4%増）増加いたしました。

これは主として短期借入金、未払消費税等の増加が支払手形及び買掛金等の減少を上回ったことによるものであります。

純資産は、44億43百万円と前期末比 1 億19百万円（前期末比2.8%増）増加いたしました。

これは主として利益剰余金の増加が、少数株主持分等の減少を上回ったことによるものであります。

経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高137億18百万円（前年同期比16.6%増）となり、前連結会計年度と比べて19億55百万円の増加となりました。全般の景気回復基調を受けて当業界の業況も回復局面にあり、検証分野のみ前年同期に比べ2割強売上高が減少いたしました。当連結会計年度より連結子会社化した株式会社札幌システムサイエンスの影響もあり前年同期比増加いたしました。中でも、モバイルインフラ関連や金融分野が好調に推移いたしました。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は16億5百万円（前年同期比0.1%減）となり、前連結会計年度と比べて2百万円の減少となりました。大型案件における採算悪化が響き前連結会計年度とほぼ同額となりました。売上総利益率も前連結会計年度比2.0ポイント悪化しております。

（販売費及び一般管理費）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は12億52百万円（前年同期比3.0%増）となり、前連結会計年度と比べて36百万円の増加となりました。新規連結した子会社の影響で90百万円増加しておりますので、既存部分のみの前連結会計年度と比べて54百万円の減少となっており、従いまして販売費及び一般管理費率では、前連結会計年度比1.2ポイントの低下（改善）となりました。

以上のとおり、売上総利益率は減少いたしました。販売費及び一般管理費率も低下させることが出来ましたが、大型案件の採算悪化の影響分を埋めることが出来ず、営業利益は前連結会計年度比38百万円減少し3億53百万円（前年同期比9.8%減）となり、営業利益率も前連結会計年度比0.7ポイント悪化しております。

（営業外損益）

当連結会計年度における営業外収益は57百万円（前年同期比11.6%減）となりました。これは主に、投資信託の配当金収入、保険配当金等によるものです。一方で、営業外費用は43百万円（前年同期比458.3%増）となりました。これは主に、持分法適用関連会社の損失の取込みと急激な為替相場の変動による為替差損によるものです。

この結果、経常利益は前連結会計年度81百万円減少し3億66百万円（前年同期比18.2%減）となりました。

（特別損益）

当連結会計年度における特別利益は3億21百万円（前年同期比1,229.7%増）となりました。これは主に、ノックデータ株式会社の株式を追加取得し完全子会社化した際に、2億95百万円の負ののれん発生益を計上した影響によるものです。一方で、特別損失は80百万円（前年同期比85.4%増）となりました。これは主に、助成金返納金、持分法適用関連会社ののれん相当額を減損処理したことによるものです。

この結果、税金等調整前当期純利益は6億8百万円（前年同期比41.7%増）となりました。

（当期純利益）

当連結会計年度における法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額含む）は1億16百万円となりました。また子会社のノックデータ㈱の少数株主利益は18百万円となりました。

この結果、当期純利益は前連結会計年度比2億34百万円増加し4億74百万円（前年同期比97.9%増）となりました。これは主に、当連結会計年度において課税対象でない負ののれん発生益があったこと、また繰延税金資産を計上したこと等により、前連結会計年度の法人税、住民税及び事業税（法人税等調整額含む）が少なかったことによるものです。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、資金の増加は9億70百万円(前年同期は31百万円の増加)となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益6億8百万円、売上債権の減少額2億58百万円、たな卸資産の減少額2億63百万円、未払消費税等の増加額2億40百万円等の資金の増加要因が、主に負ののれん発生益2億95百万円、仕入債務の減少額1億80百万円等の資金の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、資金の減少は1億82百万円(前年同期は2億51百万円の増加)となりました。

これは主に、投資有価証券の償還による収入99百万円等の資金の増加要因が、無形固定資産取得による支出2億20百万円等の資金の減少要因を下回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、資金の増加は4億87百万円(前年同期は2億4百万円の減少)となりました。

これは、短期借入金の純増加額5億90百万円、配当金の支払額79百万円等によるものであります。

(3) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、システムの運用管理やソフトウェア開発等の業務を顧客から受託し、その対価を得ることを創業来の主たるビジネスモデルとして成長を遂げてまいりました。これら「旧来からの事業」を今後も当社グループの主要な収益源として維持拡大していくため、かつ利益率向上のため、「多様化する開発形態への対応」と「顧客の産業分野拡大」に鋭意注力しており、今後も継続的に取り組んでまいります。また、並行して、それら以外の「新しい収益獲得機会の創出」にも経営資源を投入し、当社グループにとって新しいビジネスモデルでの新事業を生み出すべく努力を重ねております。これら新旧のビジネスモデルを両輪とする、より強固で利益性の高い収益基盤を構築していくことが、当面の事業戦略の骨格であり、その実現により更なる企業価値の向上を図ってまいりたいと考えております。また、それらの事業戦略を推進するうえで、効果的であると判断されるM&A等の機会があれば積極的に対応していくべきであると考えております。

一方で、当社グループが関係する全てのステークホルダーから高い信頼を得ることは、事業戦略推進とならび、大変重要であると考えており、企業としての健全性と透明性を高いレベルで維持していくため、コンプライアンス(法令遵守)の徹底とコーポレートガバナンスの充実を強化してまいりたいと考えております。

以下、事業戦略として示しました取り組みについてご説明いたします。

(旧来からの事業)

ソフトウェア開発等の受託は現在の当社グループの収益のほとんどを占めており、その収益性向上や事業拡大は当社グループにとって大変重要であります。

・多様化する開発形態への対応

オープンソースの活用が進むなど、多様化する開発形態や、複雑化・高度化する顧客企業のニーズに迅速に対応できるよう取り組んでおります。

・顧客の産業分野拡大

モバイル関連業務で、主力の顧客であった大手電機メーカー各社からの受注量減少が業績悪化の一因になったことなど過去の経験等を踏まえ、また、既存業務より高い収益性が期待できる産業分野への進出や拡大を図るため、顧客の産業分野拡大に向け、新規顧客開拓に鋭意注力しております。社会・環境の変化など将来を見据え、今後の伸長が期待できる産業分野での受注獲得を進め、既存取引と併せ、より安定した受注ポートフォリオを構築していくと共に、利益率向上へつなげてまいりたいと考えております。現在堅調に受注高を伸ばしております、車載や医療関連を中心に、新しい分野へ積極的に挑戦し顧客層の一層の拡大を図ってまいります。

(新しい収益獲得機会の創出)

モバイルインフラの充実とスマートデバイスの普及を背景として、情報通信等に関わる新しい製品や仕組みが研究され、IOT(Internet Of Things)といったキーワードも一般的に言われるようになってまいりました。これを受けて、あらゆる方面で無線通信技術やデータベース構築のノウハウや技術が必要とされ、製造業やメーカーの生産設備等はもちろん、防災・環境保護、農業等、幅広い分野において実用化が進んでおります。それらの開発分野で求められる技術やノウハウは当社グループもこれまでに大きく関わってきたところであり、今後も当社グループのプレゼンスを発揮できる分野として、世の中の新しい製品、新しい仕組み作りに中心的役割を果たすことで新しい収益機会を創出してまいりたいと考えております。

また、国内IT市場が、受託開発型からクラウドコンピューティングのようなサービス提供型へシフトしていくことが予想される中であって、当社グループもサービス提供型に即したビジネスモデルを確立すべく、これまでのソフトウェア開発実績や経験に基づいた製品の開発等に取り組んでおります。

当社グループが長年にわたり主たる事業としてきたソフトウェア等の受託開発事業は、これからも当社グループの収益を支える重要な部分であります。長く続いたデフレ経済の中で、顧客から得られる開発費の伸びを労務費等の原価の伸びが上回る傾向もありましたが、受注単価が底打ちし、また効率化やオフショア活用などのコスト削減に今後も鋭意注力し粗利益率の改善に努めております。しかしながら、それら旧来の事業の中で努力を重ねるだけでは得られない利益率向上に向けた、新事業への取り組みを加速していく必要があると考えており、当社グループが得意とする技術分野での新事業開発や推進に積極的な投資を行ってまいりたいと考えております。

現在取り組んでおります2013年12月期を初年度とした3か年中期経営計画は、次期において最終年度を迎えますが、当該中期経営計画策定時に計画した3年目(次期)の新事業の収益計画を達成するのは難しいと判断し、次期においては、それら新事業への投資と取り組みを加速させ、現在力不足の部分埋め、2016年12月期からその収益を享受できるよう改めて取り組んでまいります。これら新事業に対する投資とリターンについての計画を中心とした、次期を起点とする3か年の中期経営計画を現在策定しており、策定後に発表させて頂きたいと考えております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

(1) 提出会社

平成26年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
本社 (東京都品川区)	本社業務	情報サービス 生産設備	9,858 (56,878)	17,767	-	27,625	34
我孫子事業所 (千葉県我孫子市)	情報サービス事業	同上	2,356 (19,509)	46	-	2,402	59
五反田他2事業所 (東京都品川区他)	情報サービス事業	同上	4,544 (23,597)	73,445	-	77,989	221
新横浜事業所 (神奈川県横浜市港北区)	情報サービス事業	同上	19,372 (77,073)	1,465	-	20,837	295
三島事業所 (静岡県三島市)	情報サービス事業	同上	726 (4,747)	158	-	884	15
甲府事業所 (山梨県甲府市)	情報サービス事業	同上	573 (2,941)	-	-	573	8
名古屋事業所 (愛知県名古屋市)	情報サービス事業	同上	- (1,164)	-	-	-	23
大阪事業所 (大阪府大阪市中央区)	情報サービス事業	同上	669 (3,605)	62	-	732	30
我孫子寮 (千葉県我孫子市)	-	その他の設備	73,201	-	248,084 (530.96)	321,285	-

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。
2. 帳簿価額欄のその他は工具、器具及び備品の価額であります。
3. 建物には建物附属設備を含んでおります。

(2) 国内子会社

平成26年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
(株)エス・エム・シー	神奈川県横浜市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	115 (5,641)	53	-	169	59
(株)アイエスピー東北	宮城県仙台市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	141 (2,184)	49	-	191	11
ノックスデータ(株)	東京都品川区他	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	127 (35,641)	109	-	237	119
(株)札幌システムサイ エンス	北海道札幌市他	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	- (10,120)	632	-	632	87

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。
2. 帳簿価額欄のその他は工具、器具備品の価額であります。

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	その他	土地 (面積㎡)	合計	
ISB VIETNAM COMPANY LIMITED	ベトナム国ホーチミン市	情報サービス事業	情報サービス 生産設備	3,662 (27,179)	2,227	-	5,890	194

- (注) 1. 建物の本体については賃借しており、その年間賃借料を建物及び構築物の()内に記載しております。
2. 帳簿価額欄のその他は工具、器具備品の価額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記すべき事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,500,000
計	12,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年3月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	4,521,000	4,958,800	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	4,521,000	4,958,800	-	-

注) 平成27年3月24日付で、東京証券取引所市場第二部から東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年1月1日～ 平成16年12月31日 (注)	51,000	4,521,000	24,225	1,440,600	24,225	1,970,600

(注) 1. 新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 平成27年3月23日を払込期日とする一般募集による新株式発行及び自己株式の処分により、発行済株式総数が437,800株、資本金及び資本準備金がそれぞれ199,829千円増加しております。

(6)【所有者別状況】

(平成26年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	20	17	13	1	1,856	1,912	-
所有株式数 (単元)	-	1,044	1,100	13,575	1,119	1	28,364	45,203	700
所有株式数の 割合(%)	-	2.3	2.4	30.3	2.5	0.0	62.7	100.0	-

(注) 1. 自己株式 545,206 株は「個人その他」に 5,452 単元及び「単元未満株式の状況」に 6株それぞれ含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7)【大株主の状況】

(平成26年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社若尾商事	東京都港区港南3丁目6番21号	1,200	26.55
アイ・エス・ピー従業員持株 会	東京都品川区大崎5丁目1番11号	317	7.01
若尾 一史	東京都港区	135	2.99
株式会社第一情報システムズ	東京都渋谷区恵比寿西1丁目5番8号	90	1.99
稲葉 正作	伊東市宇佐美	65	1.44
株式会社K S K	東京都稲城市百村1625-2	61	1.36
ROYAL BANK OF CANADA (CHANNEL ISLANDS) LIMITED-REGISTERED CUSTODY [常任代理人 シティバンク 銀行]	P. O. BOX 48 CANADA COURT, ST PETER PORT GUERNSEY, CHANNEL ISLAND GY1 3BQ (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	60	1.32
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	36	0.79
三菱JFJ信託株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	35	0.77
成富 直行	佐賀県佐賀市	31	0.70
計	-	2,033	44.96

(注) 1. 上記のほか、自己株式が545千株あります。

(8) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 545,200	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,975,100	39,751	同上
単元未満株式	普通株式 700	-	同上
発行済株式総数	4,521,000	-	-
総株主の議決権	-	39,751	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が 100 株(議決権の数 1 個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社アイ・エス・ビー	東京都品川区大崎5丁目1番11号	545,200	-	545,200	12.06
計	-	545,200	-	545,200	12.06

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	545,200	529,389,200
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	545,206	-	6	-

3【配当政策】

当社は、株主への利益還元を行うことを経営の重要課題の一つとして位置づけ、健全な財務体質の維持とそれを背景とする積極的な事業展開を図るべく、各期の業績、将来の投資や事業展開等についての戦略、また配当性向等を総合的に勘案し利益を配分することを基本方針としております。

株主の皆様への具体的な収益還元につきましては、配当を重視しており、連結ベースで当期純利益の30%を配当性向の目標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、1株当たり25円(普通配当15円 特別配当10円)とすることを決定いたしました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成27年3月27日 定時株主総会決議	99	25

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第41期	第42期	第43期	第44期	第45期
決算年月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月	平成25年12月	平成26年12月
最高(円)	745	620	525	892	1,370
最低(円)	526	363	356	490	658

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年7月	平成26年8月	平成26年9月	平成26年10月	平成26年11月	平成26年12月
最高(円)	1,194	1,154	1,140	1,145	1,076	1,289
最低(円)	1,016	999	1,067	940	883	954

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		若尾 逸雄	昭和33年11月25日生	昭和56年4月 当社入社 平成8年10月 当社通信システム事業部副事業部長 平成9年3月 当社取締役通信システム事業部副事業部長 平成9年4月 当社取締役通信システム事業部長 平成13年1月 当社取締役ソリューション事業本部長 平成13年3月 当社常務取締役ソリューション事業本部長 平成15年3月 当社専務取締役ソリューション事業本部長 平成19年1月 当社専務取締役事業本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現任) 平成24年1月 ノックスデータ株式会社代表取締役会長(現任) 平成24年9月 株式会社GIOT取締役 平成25年1月 株式会社エス・エム・シー代表取締役会長(現任)、ISB VIETNAM COMPANY LIMITED取締役会長(現任) 平成26年1月 株式会社札幌システムサイエンス代表取締役会長(現任)	2 (注)4.	19
常務取締役	第二事業本部長	柳沢 一紀	昭和35年5月8日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年1月 当社通信システム営業部長 平成13年1月 当社モバイルソリューション事業部長 平成14年1月 当社執行役員モバイルソリューション事業部長 平成19年1月 当社執行役員事業本部副本部長 平成19年3月 当社取締役事業本部副本部長 平成21年1月 当社取締役第一事業部長 平成22年1月 当社取締役営業本部副本部長 平成23年1月 当社取締役第一事業本部長 平成23年7月 株式会社アイエスピー東北代表取締役社長 平成24年1月 当社取締役第二事業本部長 平成24年7月 当社取締役第二事業本部長、事業企画推進室長 平成25年1月 当社取締役第一事業本部長、第二事業本部長 平成26年1月 当社取締役第二事業本部長 平成26年3月 当社常務取締役第二事業本部長 平成27年1月 当社常務取締役第二事業本部長、第四事業部長(現任)	2 (注)4.	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理本部長	川崎 工三	昭和33年11月12日生	昭和53年11月 有限会社川崎商工入社 昭和59年 1月 当社入社 平成 6年 9月 当社千葉システムセンター所長 平成11年 1月 当社人事部長 平成14年 1月 当社執行役員人事部長 平成24年 4月 当社執行役員管理企画室長、関連企業部長 平成26年 1月 当社執行役員管理本部副本部長、管理企画室長 平成26年 3月 当社取締役管理本部長、管理企画室長 平成27年 1月 当社取締役管理本部長(現任)	2 (注)3.	1
取締役	第一事業本部長、第一営業統括部長	竹田 陽一	昭和38年 2月12日生	昭和60年 4月 株式会社三菱銀行(現 三菱東京UFJ銀行) 入行 平成13年 6月 株式会社イン・エックス入社 平成14年10月 当社入社 トータルソリューションズ課長代理 平成16年 1月 ISB VIETNAM CORPORATION(現 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED) 代表取締役社長、海外推進室マネージャー 平成20年 1月 当社海外事業部長 平成22年 1月 当社執行役員関連企業部長、営業企画推進部マネージャー 平成22年 2月 イー・ストーム株式会社取締役 平成22年 4月 ISB VIETNAM COMPANY LIMITED取締役(現任) 平成23年 1月 当社執行役員第一営業統括部長 平成24年 5月 当社執行役員第一事業本部副本部長、第1営業部長 平成26年 1月 当社執行役員第一事業本部長、第一営業統括部長、第2営業部長 平成26年 3月 当社取締役第一事業本部長、第一営業統括部長(現任) 平成26年 6月 株式会社GIOT取締役(現任)	2 (注)3.	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		太田 道也	昭和25年1月25日生	昭和43年4月 三菱銀行(現 三菱東京UFJ銀行)入行 平成13年1月 当社出向 経理部長代理 平成13年4月 当社経理部長 平成14年1月 当社転籍 経理部長 平成16年1月 当社執行役員経理部長 平成20年3月 当社取締役管理本部副本部長、経理部長 平成21年1月 当社取締役管理本部長、経理部長 平成21年3月 当社常務取締役管理本部長、経理部長 平成22年1月 当社常務取締役管理本部長 平成26年3月 当社常勤監査役(現任)	4 (注)2.	19
監査役		細上 諭	昭和27年1月8日生	昭和51年4月 大和証券株式会社入社 大和コンピュータサービス出向 平成6年4月 株式会社大和総研情報システム開発部長 平成15年6月 株式会社大和総研執行役員 平成18年4月 株式会社大和総研常務執行役員 平成20年4月 株式会社大和総研専務取締役 平成24年3月 株式会社大和総研顧問、ファイテックフォース株式会社代表取締役 平成25年3月 当社監査役(現任)	4 (注)5.	-
監査役		橘 薫	昭和24年11月12日生	昭和56年9月 第二電電企画株式会社(現 KDDI株式会社)入社 平成7年6月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)取締役 平成12年6月 第二電電株式会社(現 KDDI株式会社)常務取締役 平成12年10月 株式会社ディーディーアイ(現 KDDI株式会社)常務取締役 平成13年6月 KDDI株式会社執行役員常務 平成16年11月 株式会社KDDIネットワーク&ソリューションズ代表取締役副社長 平成17年12月 株式会社KDDIテクニカルエンジニアリングサービス(現 KDDIエンジニアリング株式会社)常勤監査役 平成24年6月 KDDI株式会社顧問 平成25年3月 当社監査役(現任)	4 (注)5.	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		藤ノ木 清	昭和23年2月15日生	昭和62年8月 サンワ・等松青木監査法人(現有限責任監査法人トーマツ)社員 平成5年10月 公認会計士藤ノ木事務所所長(現任) 平成7年3月 中央化学株式会社社外監査役 平成7年7月 監査法人ブレインワーク代表社員 平成12年6月 株式会社サービスウェア・コーポレーション社外監査役、株式会社松屋フーズ社外監査役(現任) 平成20年3月 中央化学株式会社取締役 平成21年3月 中央化学株式会社取締役専務執行役員 平成25年3月 当社監査役(現任)	4 (注)5.	-
計						50

- (注) 1. 監査役細上諭、橘薫および藤ノ木清は、社外監査役であります。
2. 監査役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります
3. 取締役の任期は、平成25年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります
4. 取締役の任期は、平成26年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります
5. 監査役の任期は、平成24年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社では、取締役会で決定した経営方針に基づく業務執行機能の強化と責任体制の明確化を図る為、執行役員制度を導入しております。

平成27年月3月27日現在の執行役員の構成は以下のとおりであります。

- 執行役員 池田 稔(品質保証部長兼経営管理室長)
- 執行役員 小笠原芳一(第一事業部長)
- 執行役員 小川 良夫(ノックスデータ株式会社常務取締役兼株式会社エス・エム・シー取締役)
- 執行役員 齋藤 信栄(第二営業統括副部長兼株式会社アイエスピー東北代表取締役社長)
- 執行役員 関本 祥文(経理部長兼株式会社エス・エム・シー監査役、株式会社アイエスピー東北監査役、株式会社札幌システムサイエンス監査役)
- 執行役員 安田 考由(ISB VIETNAM COMPANY LIMITED.代表取締役社長)
- 執行役員 若尾 一史(管理企画室長兼関連企業部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

(a) 企業統治の体制の概要

・ 会社機関の基本説明

監査役制度を採用しております。

・ 会社の機関の内容

透明性確保経営の実践

中期計画・予算・経営課題等の重要な経営情報については、役員・社員による情報の共有化を図る一方、四半期単位の業績について投資者への適時適切な情報の開示を行うとともに、各事業所を訪問し全社員に詳細に亘り説明しております。

また、従業員の能力主義の具現化及び人事評価の公正を保つため、人事評価プロセスや同評価基準の明確化に努めております。

取締役会の充実

毎月1回また必要に応じて随時開催しております。決議事項につきましては、活発な議論による十分な審議をおこない決議をおこなっております。報告事項につきましては、経営に大きな影響をおよぼすと思われる事象、取締役会に対して十分な周知が必要であると認められる事象等につき報告がなされております。また、定例の報告事項として、関連会社を含む各部所の業務計画に対する月次・四半期単位の進捗状況報告を求め、取締役会が問題の所在を把握・共有し、有効で迅速な対策が適宜打てる体制を敷いております。

経営会議の充実

業務執行の責任者である社長及び取締役、常勤監査役、執行役員、関連会社役員等が出席し、毎月開催しております。付議事項は会社の重要な業務執行の審議で、主に中長期の経営課題及び経営方針の検討、年度計画の方針、四半期及び月次経営計画の進捗状況について活発な議論が交わされております。

監査役機能の充実

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、毎月1回取締役会開催後さらに必要に応じ「監査役会」を開催しております。

監査部機能の充実

社長直轄の「監査室」を設置し、業務執行ラインとは異なる立場で関連会社を含む各部所における業務執行の状況を監査し、不正及び過誤の防止に努めております。

法務知財管理機能の充実

管理本部総務・人事部内に専任の担当者を配置し、ガバナンス形成及びリスク予防、コンプライアンス遵守を拠り所として社内の法意識を高め、契約法務や知的財産を巡る法務のリスク管理を行っております。

また、国内外の輸出入関係法令については、経理部が管理、指導しております。

・ 会社の任意設置委員会等の内容

リスク管理委員会

全社的なリスクを総括的に管理し、リスクの顕在化を予防し、またリスクが顕在化した場合は迅速かつ的確に対応することにより被害を最小限に食い止めることを目的に、代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しております。

当委員会は、リスク管理の責任体制の構築および運営、リスク管理の推進、緊急事態発生時の対策本部の設置および運営、リスク顕在時の再発防止の対策、リスク管理システムの構築等を行っております。

(b) 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役による監査および常勤監査役による監査等によって十分な経営監査機能が整っていると考えています。

(c) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において決議された「内部統制システム構築に関する基本方針」に従い、企業活動における遵法および社内規程・諸要領の遵守、コンプライアンス倫理の向上、リスク管理およびリスクの軽減、取締役職務執行の効率化、監査役監査体制、反社会的勢力排除に向けた取組み等により企業価値の継続的な増大を図り、適法かつ効率的な、また健全で透明性の高い経営の実現を目指しております。

(d) リスク管理体制の整備状況

・ コンプライアンスの強化

取締役管理本部長を委員長とした取締役・執行役員を構成員とするコンプライアンス委員会を設置しております。この委員会ではコンプライアンス状況の監視と教育や調査を行い、企業倫理及び法令遵守の周知徹底を図っております。

また、総務・人事部主管によるコンプライアンスプログラム教育を全社員に最低年1回の受講義務を課し実施しております。

・ 内部情報の管理

役員および従業員が金融商品取引法に定めるインサイダー取引を事前に防止する為にインサイダーマニュアルを配布し、インサイダー取引の防止に努めております。引き続き、管理本部から一定の教育を受けた者を講師として派遣し、必要に応じ専門家等を招き、社内講習会等を開催しており、管理職を中心とした教育を中心に全社員の知識と意識の向上に努めております。

・ 情報セキュリティおよび個人情報保護

情報セキュリティおよび個人情報保護につきましては、平成20年12月にプライバシーマークを取得しておりますが、引き続き社内規程に基づいた教育と運用を行い個人情報と機密情報の管理を徹底しております。

また、モバイルパソコンの暗号化、シンクライアントシステムの導入等で情報セキュリティ強化を図っております。

内部監査及び監査役監査の状況

・ 内部監査の状況について

内部監査担当部署として社長直轄の「監査室(人員2名)」を設置しております。監査室は、每期作成する内部監査実施計画書に基づき業務ラインとは異なる立場で監査計画、組織および制度監査、業務監査等を実施し、不正および過誤の防止ならびにそれらの早期発見に努め、監査結果を社長に報告するとともに被監査部署に改善事項の勧告をおこない改善回答書を提出させております。

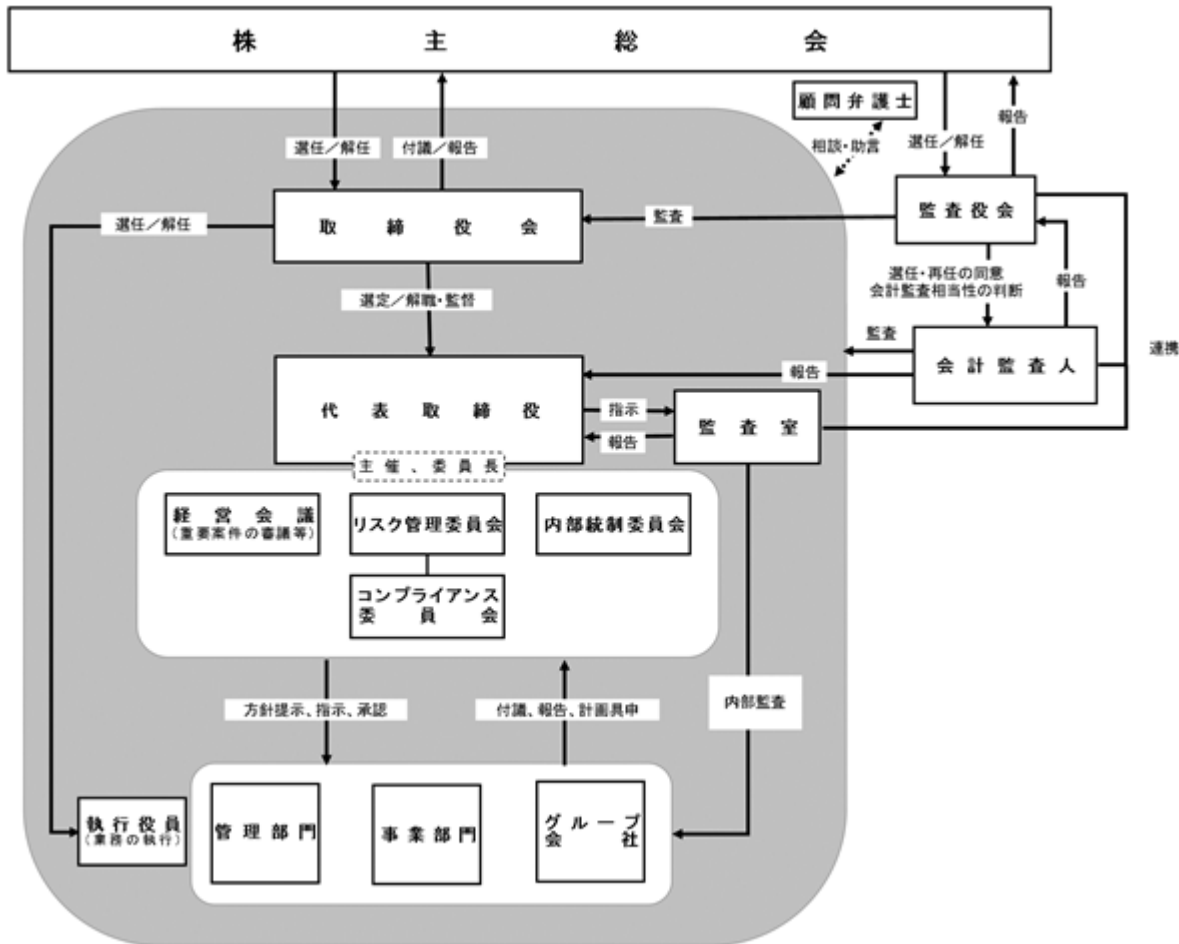
・ 監査役監査の状況について

監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

また、毎月1回取締役会開催後、さらに必要に応じ「監査役会」の開催と常勤監査役については、経営会議にも出席し提言しております。

なお、常勤監査役太田道也氏は、当社経理部に平成13年1月から平成21年3月まで在籍し、決算並びに財務諸表の作成に従事しておりました。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次のとおりです。



・ 会計監査の状況について

当社は、会計監査人に有限責任監査法人トーマツを選任し、金融商品取引法および会社法に基づき会計監査を受けております。

- ・ 業務を遂行した公認会計士の氏名 井上 隆司氏、片岡 久依氏
- ・ 所属する監査法人名 有限責任監査法人トーマツ
- ・ 継続監査年数（注） -
- ・ 監査業務に係る補助者の構成 公認会計士 3名
その他の従事者 3名

（注）継続監査年数については7年以内であるため、記載を省略しております。

内部監査、監査役監査および会計監査の連携については、常勤監査役と監査室は毎月、監査室の監査調書をもとに意見交換を行っております。

また、会計監査人とも必要に応じて意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役、細上 諭氏は、他法人の取締役として長年に亘り経営に携わっており、またIT分野における豊富な経験と幅広い知見を有していることから、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役、橋 薫氏は、他法人の取締役および監査役を歴任されており、情報通信業における豊富な経験と幅広い知見を有していることから、経営全般の監視と有効な助言を期待し選任しております。

社外監査役、藤ノ木 清氏は、公認会計士の資格を有し、また監査法人の代表社員や他法人の監査役としての経験も長いことから、会計監査業務に関する豊富な経験と幅広い知見を当社の監査体制の強化に活かせるものと判断し選任しております。なお、同氏と当社との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の特別な利害関係はありません。

当社は、社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は特に設けておりませんが、選任にあたっては、会社法に定める社外性の要件を満たすというだけでなく、東京証券取引所の独立役員の基準等を参考にしております。

当社は、社外監査役が取締役会へ出席し、取締役の業務執行の状況を客観的立場に立って監査し、必要な提言を行っております。

なお、社外監査役は、監査役会で常勤監査役から監査室、経理部との連携状況並びに稟議決裁、会計処理等の監査活動を毎月聴取し検討しております。会計監査人については、監査計画、監査実施状況等を直接聴取し意見交換をしております。

当社は社外取締役を選任しておりません。

当社は、経営の意思決定機関である取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要ととらえており、社外監査役3名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	102,346	100,162	-	-	2,184	7
監査役 (社外監査役を除く。)	9,472	9,112	-	-	360	2
社外役員	9,300	9,300	-	-	-	3

(注)基本報酬には、当事業年度に係る役員退職慰労金の支給に対する引当金繰入額が含まれております。

ロ．役員の報酬は、株主総会で決定する報酬額の限度額内で、内規役員報酬に関する決定基準に従い、世間水準額および従業員給与とのバランスを考慮して、取締役会で決定する。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
7銘柄 119,933 千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄エクスプレス	2,221	9,395	有効な取引関係の維持
(株)K S K	99,000	61,380	将来の事業連携の可能性を考慮した投資
第一生命保険(株)	59	10,366	有効な取引関係の維持

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)近鉄エクスプレス	2,380	11,044	有効な取引関係の維持
(株)K S K	99,000	80,190	将来の事業連携の可能性を考慮した投資
第一生命保険(株)	59	10,861	有効な取引関係の維持

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項および定款第40条の規定に基づき、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額となっております。

取締役の定数

当社の取締役は、10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもってこれを行う旨および累積投票によらない旨を定款において定めております。

取締役会において決議することができる株主総会決議事項

・ 自己株式取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

これは自己の株式の取締役会の権限とすることにより、機動的な運営を可能にすることを目的とするものであります。

・ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

内部管理体制の充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における内部管理体制の充実に向けた取組みとしましては、当社の全部門を対象に、PMS（個人情報マネジメントシステム）およびQMS（品質保証マネジメントシステム）の監査を実施いたしました。さらに、アウトソーシング部門を対象にISMS（機密情報保護マネジメントシステム）の監査を実施しております。

その際、指摘事項については改善勧告を行い、各部門より改善実施報告書の提出を求め改善策の徹底と再発防止に努めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	25,750	2,000	26,250	3,000
連結子会社	-	-	-	-
計	25,750	2,000	26,250	3,000

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

に記載するもののほか、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものではありません。

(当連結会計年度)

に記載するもののほか、当社および当社の子会社の監査報酬等の内容として重要なものではありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外において、子会社株式取得に係る財務調査業務を委託し、対価を支払っております。

(当連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外業務である財務デューデリジェンスに係る業務を委託し、対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

会計監査人の報酬は、監査対象の規模・特性・監査日数等を勘案したうえで、代表取締役が監査役会の同意を得て定めております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年1月1日から平成26年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時適正な開示を実施できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準設定主体等の行う研修への参加等をしております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	955,795	2,223,495
受取手形及び売掛金	2,935,910	2,760,077
有価証券	100,240	108,669
前払費用	74,354	87,741
商品	240,299	24,800
仕掛品	226,680	205,851
貯蔵品	1,537	-
繰延税金資産	132,854	93,704
その他	106,269	64,973
貸倒引当金	3,377	1,894
流動資産合計	4,770,564	5,567,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	372,850	329,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	247,136	225,893
建物及び構築物（純額）	125,713	103,742
土地	250,419	248,084
その他	247,979	273,612
減価償却累計額及び減損損失累計額	193,518	165,988
その他（純額）	54,461	107,624
有形固定資産合計	430,594	459,451
無形固定資産		
その他	157,541	327,301
無形固定資産合計	157,541	327,301
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,531	1,350,631
長期前払費用	4,751	10,046
差入保証金	152,329	142,677
会員権	1,100	1,100
繰延税金資産	217,202	225,212
その他	9,478	53,582
貸倒引当金	130	1,368
投資その他の資産合計	883,262	781,881
固定資産合計	1,471,397	1,568,634
資産合計	6,241,961	7,136,052

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	842,976	754,671
短期借入金	70,000	670,000
1年内返済予定の長期借入金	-	11,349
未払金	367,480	374,565
未払費用	33,024	13,047
未払法人税等	46,666	89,184
未払消費税等	93,120	339,298
賞与引当金	15,012	14,364
役員賞与引当金	1,090	-
受注損失引当金	38,839	4,075
資産除去債務	3,590	-
繰延税金負債	1,082	-
その他	216,320	177,223
流動負債合計	1,729,201	2,447,778
固定負債		
長期末払金	8,304	5,448
長期借入金	-	25,973
退職給付引当金	20,936	-
退職給付に係る負債	-	52,466
役員退職慰労引当金	115,954	112,745
資産除去債務	44,071	48,539
固定負債合計	189,267	245,173
負債合計	1,918,468	2,692,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金	1,970,600	1,970,600
利益剰余金	1,027,658	1,422,319
自己株式	423,528	423,528
株主資本合計	4,015,330	4,409,991
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,200	49,554
為替換算調整勘定	21,760	16,445
その他の包括利益累計額合計	10,440	33,108
少数株主持分	297,722	-
純資産合計	4,323,492	4,443,100
負債純資産合計	6,241,961	7,136,052

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	11,762,730	13,718,073
売上原価	4 10,155,383	4 12,112,826
売上総利益	1,607,347	1,605,246
販売費及び一般管理費	1, 2 1,215,829	1 1,252,021
営業利益	391,517	353,225
営業外収益		
受取利息	6,620	3,936
受取配当金	15,333	19,954
保険配当金	10,011	22,739
受取保険金	13,360	-
その他	19,261	10,455
営業外収益合計	64,587	57,085
営業外費用		
支払利息	1,131	2,375
持分法による投資損失 為替差損	5,044	22,668
その他	-	14,420
その他	1,655	4,258
営業外費用合計	7,831	43,723
経常利益	448,273	366,587
特別利益		
負ののれん発生益	-	295,515
その他	24,200	26,270
特別利益合計	24,200	321,786
特別損失		
減損損失	3 2,951	-
割増退職金	14,564	6,482
社葬関連費用	17,278	-
助成金返納金	6,523	41,908
持分法による投資損失	-	5 28,465
その他	1,837	3,173
特別損失合計	43,154	80,029
税金等調整前当期純利益	429,319	608,345
法人税、住民税及び事業税	20,697	53,866
法人税等調整額	127,189	62,265
法人税等合計	147,887	116,132
少数株主損益調整前当期純利益	281,432	492,212
少数株主利益	41,826	18,035
当期純利益	239,605	474,177

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	281,432	492,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	36,721	17,353
為替換算調整勘定	7,583	5,314
その他の包括利益合計	1 44,305	1 22,668
包括利益	325,737	514,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	283,911	496,845
少数株主に係る包括利益	41,826	18,035

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,600	1,970,600	914,583	304,528	4,021,254
当期変動額					
剰余金の配当			83,515		83,515
当期純利益			239,605		239,605
自己株式の取得				119,000	119,000
連結範囲の変動			43,014		43,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	113,075	119,000	5,924
当期末残高	1,440,600	1,970,600	1,027,658	423,528	4,015,330

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,520	-	4,520	258,426	4,275,160
当期変動額					
剰余金の配当					83,515
当期純利益					239,605
自己株式の取得					119,000
連結範囲の変動					43,014
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,721	21,760	14,961	39,295	54,256
当期変動額合計	36,721	21,760	14,961	39,295	48,332
当期末残高	32,200	21,760	10,440	297,722	4,323,492

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,440,600	1,970,600	1,027,658	423,528	4,015,330
当期変動額					
剰余金の配当			79,515		79,515
当期純利益			474,177		474,177
自己株式の取得					
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	394,661	-	394,661
当期末残高	1,440,600	1,970,600	1,422,319	423,528	4,409,991

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,200	21,760	10,440	297,722	4,323,492
当期変動額					
剰余金の配当					79,515
当期純利益					474,177
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,353	5,314	22,668	297,722	275,054
当期変動額合計	17,353	5,314	22,668	297,722	119,607
当期末残高	49,554	16,445	33,108	-	4,443,100

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	429,319	608,345
減価償却費	132,098	116,452
のれん償却額	-	10,751
減損損失	2,951	-
持分法による投資損益(は益)	5,044	51,133
負ののれん発生益	-	295,515
貸倒引当金の増減額(は減少)	297	1,450
賞与引当金の増減額(は減少)	92	4,538
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,090	1,090
受注損失引当金の増減額(は減少)	165,934	67,187
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,135	20,936
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	25,029
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	12,897	19,169
受取利息及び受取配当金	21,953	23,891
受取保険金	13,360	-
保険配当金	10,011	22,739
支払利息	1,131	2,375
社葬関連費用	17,278	-
売上債権の増減額(は増加)	517,057	258,844
たな卸資産の増減額(は増加)	173,399	263,715
仕入債務の増減額(は減少)	315,400	180,914
未払金の増減額(は減少)	21,362	5,937
未払消費税等の増減額(は減少)	42,585	240,630
長期未払金の増減額(は減少)	3,643	2,856
その他の流動資産の増減額(は増加)	56,589	57,605
その他の流動負債の増減額(は減少)	28,807	34,106
その他	29,846	23,413
小計	19,508	943,013
利息及び配当金の受取額	22,633	24,037
保険金の受取額	13,360	-
保険配当金の受取額	10,011	22,739
利息の支払額	1,132	2,530
社葬関連費用の支払額	17,278	-
法人税等の支払額	16,047	17,171
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,056	970,088

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	11,266	-
定期預金の払戻による収入	18,518	5,223
有形固定資産の取得による支出	31,096	71,781
無形固定資産の取得による支出	132,224	220,097
投資有価証券の取得による支出	31,673	681
有形固定資産の売却による収入	5,158	18,000
投資有価証券の償還による収入	400,000	99,999
投資有価証券の売却による収入	18,911	15,895
長期前払費用の取得による支出	2,135	8,604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2 24,136
子会社株式の取得による支出	-	15,814
その他	17,143	28,710
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,337	182,434
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	590,000
配当金の支払額	83,391	79,697
長期借入金の返済による支出	-	18,144
少数株主への配当金の支払額	2,530	4,427
自己株式の取得による支出	119,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	204,921	487,730
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,591	2,480
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	89,064	1,272,903
現金及び現金同等物の期首残高	843,818	950,591
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	17,709	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 950,591	1 2,223,495

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 5社

連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

株式会社札幌システムサイエンスは、当連結会計年度において新たに株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

また、当社の連結子会社であります、(株)ISBパーソナルサービスは、平成26年8月15日付けで、清算が終了したため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

持分法を適用した関連会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

(イ) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(ロ) 仕掛品

個別法に基づく原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～10年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担する額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当連結会計年度に係る役員賞与の支給が無いため、当連結会計年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

役員退職慰労引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社は、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当連結会計年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事契約
工事完成基準

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、存外子会社等の資産又は負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、5年間で均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を従来の「退職給付引当金」から「退職給付に係る負債」として計上する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、比較情報について表示の組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が52,466千円計上されております。ただし、簡便法を適用しているため、純資産への影響はありません。該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「特別利益」の「固定資産売却益」、「投資有価証券売却益」および「投資有価証券償還益」は、当連結会計年度において「特別利益」の総額の100分の10以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて表示することとしました。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「固定資産売却益」に表示していた4,318千円、「投資有価証券売却益」の15,342千円および「投資有価証券償還益」の3,541千円は、「その他」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「固定資産除売却損益」、「投資有価証券売却損益」および「投資有価証券償還損益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「固定資産除売却損益」の4,318千円、「投資有価証券売却損益」の15,342千円および「投資有価証券償還損益」の3,541千円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社および関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
投資有価証券	63,505千円	12,372千円

2 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。
損失の発生が見込まれる工事契約に係る仕掛品のうち、受注損失引当金に対応する額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
仕掛品	107,971千円	29,177千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1. 役員報酬	132,603千円	147,735千円
2. 従業員給料	395,826	400,229
3. 従業員賞与	76,212	82,110
4. 退職給付費用	17,803	18,177
5. 役員退職慰労引当金繰入額	15,522	16,116

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	6,167千円	-千円

3 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

場所	用途	種類
静岡県三島市	処分予定資産	建物等
山梨県甲府市	処分予定資産	建物等

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、処分予定資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、三島事業所および甲府事業所の移転に伴う処分を予定している資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,951千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物2,666千円及びその他284千円であります。

回収可能価額の算定方法等については、使用価値を零として算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

該当事項はありません。

4 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
	38,286千円	553千円

5 個別財務諸表上、持分法適用関連会社に係る株式の減損処理を行ったことに伴い、当該持分法適用関連会社に係るのれん相当額を一時償却したものであります。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	68,684千円	19,387千円
組替調整額	17,258	4,419
税効果調整前	51,425	14,967
税効果額	14,703	2,385
その他有価証券評価差額金	36,721	17,353
為替換算調整勘定：		
当期発生額	7,583	5,314
組替調整額	-	-
税効果調整前	7,583	5,314
税効果額	-	-
為替換算調整勘定	7,583	5,314
その他の包括利益合計	44,305	22,668

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,521,000	-	-	4,521,000
合計	4,521,000	-	-	4,521,000
自己株式				
普通株式(注)	345,206	200,000	-	545,206
合計	345,206	200,000	-	545,206

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加200,000株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	83,515	20	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	79,515	利益剰余金	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	4,521,000	-	-	4,521,000
合計	4,521,000	-	-	4,521,000
自己株式				
普通株式	545,206	-	-	545,206
合計	545,206	-	-	545,206

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	79,515	20	平成25年12月31日	平成26年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	99,394	利益剰余金	25	平成26年12月31日	平成27年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	955,795千円	2,223,495千円
預金預入期間が3ヶ月を超える定期預金	5,204	-
現金及び現金同等物	950,591	2,223,495

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社札幌システムサイエンスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式会社札幌システムサイエンス株式取得価額と株式会社札幌システムサイエンス取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	259,461千円
固定資産	34,457
のれん	53,758
流動負債	180,755
固定負債	101,413
取得価額	64,000
現金及び現金同等物	88,136
差引：取得による収入	24,136

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、中長期的な資金需要を踏まえた上で運用限度額を設定し、原則として、流動性を確保し、かつ元本の安全性の高い方法を採用しており、主に預貯金または銀行の安定性のある金融商品、株式(未上場株式を含む)、社債等の利回り商品などの方法に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券の株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

差入保証金は、オーナーの信用リスクに晒されております。

営業債務である、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

与信管理規程に従い、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先毎に期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や出資先の財務状況等を把握するとともに、出資先との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実施できなくなるリスク)の管理

資金管理担当部門が資金繰表を作成するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては、変動要因を織込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	955,795	955,795	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,935,910		
貸倒引当金()	3,377		
計	2,932,532	2,932,532	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	517,428	517,428	-
(4) 差入保証金	152,329	106,667	45,662
資産計	4,558,086	4,512,424	45,662
(1) 支払手形及び買掛金	842,976	842,976	-
(2) 短期借入金	70,000	70,000	-
(3) 未払金	367,480	367,480	-
(4) 未払法人税等	46,666	46,666	-
負債計	1,327,122	1,327,122	-

()売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,223,495	2,223,495	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,760,077		
貸倒引当金()	1,848		
計	2,758,228	2,758,228	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	429,091	429,091	-
(4) 差入保証金	142,677	110,700	31,977
資産計	5,553,493	5,521,515	31,977
(1) 支払手形及び買掛金	754,671	754,671	-
(2) 短期借入金	670,000	670,000	-
(3) 未払金	374,565	374,565	-
(4) 未払法人税等	89,184	89,184	-
(5) 長期借入金	37,322	37,322	-
負債計	1,925,743	1,925,743	-

()売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 差入保証金

これらは、回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを退去までの期間に対応する安全性の高い利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払金、(4)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらは、元金利率の合計額を同様の新規借入を行った場合に、想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

なお、1年内返済予定の長期借入金を長期借入金に含めております。

2.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
非上場株式	86,387	30,209

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

また、当連結会計年度において、非上場株式について28,465千円の減損処理を行っております。

3.金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	955,795	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,932,532	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	100,240	202,760	-	-
合計	3,988,568	202,760	-	-

当連結会計年度(平成26年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,223,495	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,758,228	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	108,669	100,000	-	-
合計	5,094,965	100,000	-	-

4.短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」に記載しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	96,098	75,784	20,313
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	103,960	102,985	974
	その他	100,240	99,179	1,060
	(3) その他	118,330	97,970	20,359
	小計	418,628	375,920	42,708
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	98,800	100,000	1,200
	(3) その他	-	-	-
	小計	98,800	100,000	1,200
合計		517,428	475,920	41,508

(注) 当該減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式(連結貸借対照表計上額 81,342千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年12月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	102,096	64,170	37,925
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	110,140	95,041	15,098
	(3) その他	5,855	2,929	2,926
	小計	218,092	162,141	55,950
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	102,330	102,985	655
	社債	108,669	111,228	2,558
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	210,999	214,213	3,214
合計		429,091	376,354	52,736

(注) 当連結会計年度において非上場株式について、28,465千円の減損処理を行っております。

当該減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

非上場株式（連結貸借対照表計上額 30,209千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	18,911	15,342	-
(3) その他	-	-	-
合計	18,911	15,342	-

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	16,013	3,718	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	16,013	3,718	-

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成25年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成26年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日至平成25年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社においては、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。同年金の年金資産残高のうち、掛金拠出割合に基づく、年金資産残高387,791千円であります。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1)制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
年金資産の額(千円)	553,988,242
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	581,269,229
差引額(千円)	27,280,986

(2)制度全体の積立状況に関する事項

(自平成24年4月1日至平成25年3月31日) 0.07%

(3)補足説明

(平成25年3月現在)

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上過去勤務債務残高148,570千円であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	65,818
(2) 年金資産(千円)	44,882
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	20,936
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(千円)	20,936
(7) 前払年金費用(千円)	-
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	20,936

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)
退職給付費用(千円)	142,268
(1) 勤務費用(千円)	8,740
(2) 利息費用(千円)	-
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	-
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	-
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	14,564
(6) 確定拠出年金掛金(千円)	118,999

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

当連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社及び一部の連結子会社においては、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、全国情報サービス産業厚生年金基金に加入しておりますが、当厚生年金基金制度は、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様の会計処理を行っております。

一部の連結子会社が有する確定給付年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

その他、一部の連結子会社は特定退職金共済制度に加入しております。

2. 確定給付年金制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	65,818千円
退職給付費用	12,983
退職給付の支払額	1,661
制度への拠出額	1,450
その他	220
新規連結による増加	26,347
退職給付に係る負債の期末残高	101,817

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

積立型制度の退職給付債務	93,079千円
年金資産	49,350
	43,728
非積立型制度の退職給付債務	8,738
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,466
退職給付に係る負債	52,466
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	52,466

注) 特定退職金共済制度給付見込額を控除しております。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,983千円
臨時に支払った割増退職金	6,482

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、109,856千円でありました。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金への要拠出額は、9,363千円でありま
す。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況(平成26年3月31日現在)

年金資産の額(千円)	636,261,314
年金財政計算上の給付債務の額(千円)	648,005,851
差引額(千円)	11,744,536

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
0.07%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高113,778千円であります。
なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金繰入限度超過額	5,704千円	5,113千円
未払事業税否認	4,000	7,788
未払事業所税否認	4,800	4,691
未払費用否認	5,738	4,681
退職給付制度変更に係る未払金	1,047	980
工事進行基準適用に係る売上原価否認	346,067	92,348
繰越欠損金	186,200	82,914
受注損失引当金	14,758	1,450
その他	4,675	697
小計	572,993	200,666
評価性引当額	18,750	68
繰延税金資産(流動)合計	554,243	200,597
繰延税金負債(流動)		
工事進行基準適用に係る売上高否認	421,557	106,893
その他	914	-
繰延税金負債(流動)合計	422,471	106,893
繰延税金資産(流動)の純額	131,772	93,704
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	41,279	40,137
投資有価証券評価損否認	27,514	27,471
関係会社株式評価損否認	-	45,452
退職給付制度変更に係る長期未払金	9,041	2,942
繰越欠損金	313,918	283,230
その他	58,458	43,088
小計	450,212	442,322
評価性引当額	216,332	202,089
繰延税金資産(固定)合計	233,879	240,233
繰延税金負債(固定)		
資産除去債務(資産計上)	7,653	7,069
その他有価証券評価差額金	9,023	7,951
繰延税金負債(固定)合計	16,677	15,020
繰延税金資産(固定)の純額	217,202	225,212

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.00%	38.00%
(調整)		
負ののれん発生益	-	17.29
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.62	2.45
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.68	0.83
住民税均等割	3.37	2.33
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	8.99
評価性引当の増減	7.76	1.14
その他	1.10	2.28
税効果会計適用後の法人税等の負担率	34.45	19.09

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社札幌システムサイエンス

事業の内容 システム設計及びプログラミング、業務ネットワーク及びサーバー構築、その他情報システムに関する各種ソリューション

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社札幌システムサイエンスは、自治体・官公庁向けシステム開発を中心としたソフトウェア開発会社です。当社につきましても、同分野にて事業を展開しておりますが、株式会社札幌システムサイエンスとは、対応可能な業務範囲が異なることから、技術交流をはじめ、双方が協業することのメリットは大きいと判断し、より効果的なシナジーを発揮するべく、株式会社札幌システムサイエンスの全株式を取得いたしました。

また、株式会社札幌システムサイエンスは、札幌を拠点としており、当社グループのニアショア拠点として、当社グループの競争力強化および収益力の強化に資するものと考えております。

(3) 企業結合日

平成26年1月8日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社札幌システムサイエンスの議決権の100.0%を取得し、連結子会社化したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年1月1日から平成26年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 56,000千円

取得に直接要した費用 8,000千円

取得原価 64,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

53,758千円

(2) 発生原因

主として、札幌システムサイエンス株式会社が独自に展開する既存事業過去実績から、今後も獲得できると考えた利益、および当社グループ内でニアショア拠点としてより広い受注機会を得ることによって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 259,461千円

固定資産 34,457千円

資産合計 293,919千円

流動負債 180,755千円

固定負債 101,413千円

負債合計 282,168千円

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

取得企業の名称 ノックスデータ株式会社

事業の内容 ソフトウェア受託開発業務、パッケージソフトの開発および販売、S Iコンサルティング、Webサイトの構築

(2) 企業結合日

平成26年5月2日

(3) 企業結合の法的形式

少数株主からの株式取得による完全子会社化

(4) 結合後企業の名称

変更はありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループ内の連携強化を進め、経営判断を迅速に行うことを目的にノックスデータ株式会社の株式を追加取得いたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 15,814千円

取得原価 15,814千円

(2) 発生したのれんの金額及び発生原因

発生した負ののれん

295,515千円

発生原因

企業結合時の時価純資産の持分が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれんとして処理しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

当社グループは、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの清算が終了したことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本電気通信システム(株)	1,493,768	情報サービス事業
ソニー・モバイルコミュニケーションズ(株)	1,333,713	情報サービス事業

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品、サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソニー・モバイルコミュニケーションズ(株)	1,675,460	情報サービス事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

当社グループは、株式会社ISBパーソナルサービスおよびISB VIETNAM COMPANY LIMITEDを連結範囲に含めたことに伴い、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりますが、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務の割合が高く、情報開示としての重要性が乏しいため、セグメント別の記載は省略しております。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの清算が終了したことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

当社グループは、情報サービス事業ならびにこれらの付帯業務および情報加工サービス業を報告セグメントとしておりましたが、当連結会計年度において、情報加工サービス業を構成していた連結子会社である株式会社ISBパーソナルサービスの清算が終了したことにより、単一セグメントとなったため、セグメント別の記載は省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成25年1月1日 至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり純資産額	1,012円57銭	1,117円54銭
1株当たり当期純利益金額	58円40銭	119円27銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
当期純利益(千円)	239,605	474,177
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,605	474,177
期中平均株式数(千株)	4,102	3,975

(重要な後発事象)

(公募増資による新株式の発行及び自己株式の処分)

平成27年3月3日開催の当社取締役会において、公募増資による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成27年3月23日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式数 当社普通株式 437,800株

(2) 募集方法

一般募集とし、大和証券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」)に全株式を引受けさせる。

(3) 払込金額 1株につき 912.88円

(4) 払込金額の総額 399,658,864円

(5) 資本組入額 199,829,432円

(6) 払込期日 平成27年3月23日

(7) 資金使途

販売用の新製品開発資金に充当し、残額が生じた場合は平成27年12月期末までに運転資金として借り入れている借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分株式数 当社普通株式 545,200株

(2) 処分方法

一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。

(3) 払込金額 1株につき 912.88円

(4) 払込金額の総額 497,702,176円

(5) 払込期日 平成27年3月23日

(6) 資金使途

前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(第三者割当増資)

当社は、前述の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式147,000株(以下「借入株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

(1) 募集方法 第三者割当

(2) 発行する株式数 当社普通株式 147,000株

(3) 払込金額 1株につき 912.88円

(4) 払込金額の総額 134,193,360円(上限)

(5) 払込期日 平成27年4月15日

(6) 割当先 大和証券株式会社

(7) 資金使途

前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(8) その他

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(147,000株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	70,000	670,000	1.16	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	11,349	1.70	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	25,973	1.70	平成31年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	70,000	707,322	-	-

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	8,004	8,004	8,004	1,961

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産額の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,674,958	7,057,379	10,386,846	13,718,073
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	133,735	472,037	491,235	608,345
四半期(当期)純利益金額 (千円)	62,217	381,327	442,623	474,177
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	15.64	95.91	111.33	119.27

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 (円)	15.64	80.26	15.42	7.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	440,928	1,263,157
受取手形	57,527	67,374
売掛金	2,554,692	1,217,123
有価証券	100,240	99,670
商品	240,279	24,800
仕掛品	204,113	172,852
前払費用	59,317	67,034
繰延税金資産	130,117	74,042
短期貸付金	1,319,17	1,76,465
未収入金	18,317	13,466
その他	1,79,767	1,16,829
貸倒引当金	2,524	2,366
流動資産合計	3,914,694	4,090,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	117,691	111,286
構築物	19	15
工具、器具及び備品	49,854	92,945
土地	248,084	248,084
有形固定資産合計	415,649	452,331
無形固定資産		
ソフトウェア	144,039	164,674
ソフトウェア仮勘定	-	106,515
その他	655	655
無形固定資産合計	144,694	271,845
投資その他の資産		
投資有価証券	420,068	338,259
関係会社株式	270,950	474,644
関係会社出資金	47,799	47,799
長期前払費用	1,904	3,406
繰延税金資産	217,202	209,401
差入保証金	108,091	104,038
長期貸付金	-	36,300
会員権	1,100	1,100
破産更生債権等	1,47,000	1,332
その他	2,005	2,144
貸倒引当金	32,000	1,368
投資その他の資産合計	1,084,121	1,217,057
固定資産合計	1,644,465	1,941,234
資産合計	5,559,160	6,031,685

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	56,175	13,956
買掛金	1,777,882	1,634,041
短期借入金	1,170,000	670,000
未払金	1,283,046	1,278,501
未払費用	13,017	11,186
未払法人税等	23,363	51,722
未払消費税等	66,292	265,173
前受金	73,462	38,336
預り金	107,605	102,844
受注損失引当金	37,769	3,005
資産除去債務	3,590	-
その他	-	147
流動負債合計	1,612,202	2,068,916
固定負債		
役員退職慰労引当金	110,546	88,244
資産除去債務	37,842	38,545
その他	39	-
固定負債合計	148,428	126,789
負債合計	1,760,631	2,195,705
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,440,600	1,440,600
資本剰余金		
資本準備金	1,970,600	1,970,600
資本剰余金合計	1,970,600	1,970,600
利益剰余金		
利益準備金	29,700	29,700
その他利益剰余金		
別途積立金	230,600	230,600
繰越利益剰余金	521,137	540,875
利益剰余金合計	781,437	801,175
自己株式	423,528	423,528
株主資本合計	3,769,108	3,788,847
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	29,420	47,131
評価・換算差額等合計	29,420	47,131
純資産合計	3,798,529	3,835,979
負債純資産合計	5,559,160	6,031,685

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
ソフトウェア開発売上高	8,446,754	8,733,709
フィールドサービス売上高	1,319,970	1,267,846
その他の売上高	72,858	842,304
売上高合計	1 9,839,583	1 10,843,860
売上原価		
ソフトウェア開発売上原価	7,264,780	7,843,377
フィールドサービス原価	1,133,694	1,064,746
その他の原価	267,996	792,732
売上原価合計	1 8,666,471	1 9,700,855
売上総利益	1,173,112	1,143,004
販売費及び一般管理費	1, 2 889,240	1, 2 911,864
営業利益	283,871	231,139
営業外収益		
受取利息	996	760
有価証券利息	6,023	3,320
受取配当金	17,711	24,216
受取保険金	13,360	-
保険配当金	8,854	19,696
その他	1 26,489	1 17,031
営業外収益合計	73,436	65,024
営業外費用		
支払利息	1,493	1,700
自己株式取得費用	338	-
その他	72	18
営業外費用合計	1,904	1,719
経常利益	355,403	294,444
特別利益		
投資有価証券売却益	15,342	-
貸倒引当金戻入額	2,727	10,233
その他	4,829	819
特別利益合計	22,899	11,053
特別損失		
減損損失	2,951	-
社葬関連費用	17,348	-
関係会社株式評価損	71,496	56,177
助成金返納金	-	32,608
その他	12,702	9,148
特別損失合計	104,499	97,935
税引前当期純利益	273,803	207,562
法人税、住民税及び事業税	13,084	42,840
法人税等調整額	122,742	65,467
法人税等合計	135,827	108,307
当期純利益	137,976	99,254

【売上原価明細書】

1) ソフトウェア開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		3,054,763	41.0	3,438,487	43.7
2. 労務費					
給料手当		2,599,727		2,606,388	
従業員賞与		542,993		559,682	
その他		692,201		717,925	
労務費計		3,834,922	51.4	3,883,995	49.4
3. 経費	2	569,755	7.6	544,739	6.9
当期総製造費用		7,459,441	100.0	7,867,223	100.0
期首仕掛品たな卸高		231,924		194,312	
期末仕掛品たな卸高		194,312		168,060	
他勘定振替高	3	232,272		50,097	
当期ソフトウェア開発 原価		7,264,780		7,843,377	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。
2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
1) 賃借料 125,833千円	1) 賃借料 128,174千円
2) 減価償却費 105,012	2) 減価償却費 87,201
3) レンタル・リース料 59,102	3) レンタル・リース料 61,423
4) 修繕費 22,161	4) 修繕費 21,545
5) 旅費交通費 73,445	5) 旅費交通費 65,674
3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。	3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。
研究開発費 6,167千円	研究開発費 - 千円
ソフトウェア 18,684	ソフトウェア -
ソフトウェア仮勘定 35,596	ソフトウェア仮勘定 15,188
修繕管理費 4,819	修繕管理費 -
受注損失引当金 167,004	受注損失引当金 34,909
計 232,272	計 50,097

2) フィールドサービス原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 外注費		526,736	46.5	456,649	42.3
2. 労務費					
給料手当		358,959		348,392	
従業員賞与		74,954		75,610	
その他		101,204		121,384	
労務費計		535,118	47.2	545,387	50.5
3. 経費	2	70,839	6.3	78,102	7.2
当期総製造費用		1,132,695	100.0	1,080,138	100.0
期首仕掛品たな卸高		10,800		9,800	
期末仕掛品たな卸高		9,800		4,792	
他勘定振替高	3	-		20,401	
当期フィールドサー ビス原価		1,133,694		1,064,746	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用してお ります。</p> <p>2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。</p> <p>1) 賃借料 26,462千円</p> <p>2) 減価償却費 5,580</p> <p>3) 旅費交通費 6,155</p> <p>4) レンタル・リース料 4,565</p> <p>5) 消耗品費 4,925</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受注損失引当金 - 千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 -</p> <hr/> <p>計 -</p>	<p>1. 原価計算の方法 プロジェクト別の個別原価計算を採用してお ります。</p> <p>2. 経費の主要な費目及び金額は次のとおりであ ります。</p> <p>1) 賃借料 28,763千円</p> <p>2) 減価償却費 7,547</p> <p>3) 旅費交通費 3,902</p> <p>4) レンタル・リース料 4,655</p> <p>5) 消耗品費 3,598</p> <p>3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>受注損失引当金 145千円</p> <p>ソフトウェア仮勘定 20,546</p> <hr/> <p>計 20,401</p>

3) その他の原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
1. 期首商品たな卸高		6,742	1.3	240,279	29.4
2. 当期商品仕入高		501,532	98.7	577,253	70.6
計		508,275	100.0	817,532	100.0
3. 期末商品たな卸高		240,279		24,800	
当期その他売上原価		267,996		792,732	

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,440,600	1,970,600	1,970,600	29,700	230,600	466,676	726,976
当期変動額							
剰余金の配当						83,515	83,515
当期純利益						137,976	137,976
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	54,460	54,460
当期末残高	1,440,600	1,970,600	1,970,600	29,700	230,600	521,137	781,437

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	304,528	3,833,648	806	806	3,832,842
当期変動額					
剰余金の配当		83,515			83,515
当期純利益		137,976			137,976
自己株式の取得	119,000	119,000			119,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			30,226	30,226	30,226
当期変動額合計	119,000	64,539	30,226	30,226	34,313
当期末残高	423,528	3,769,108	29,420	29,420	3,798,529

当事業年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,440,600	1,970,600	1,970,600	29,700	230,600	521,137	781,437
当期変動額							
剰余金の配当						79,515	79,515
当期純利益						99,254	99,254
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	19,738	19,738
当期末残高	1,440,600	1,970,600	1,970,600	29,700	230,600	540,875	801,175

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	423,528	3,769,108	29,420	29,420	3,798,529
当期変動額					
剰余金の配当					79,515
当期純利益					99,254
自己株式の取得	-	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			17,710	17,710	17,710
当期変動額合計	-	-	17,710	17,710	37,449
当期末残高	423,528	3,788,847	47,131	47,131	3,835,979

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 関係会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法(評価差額は全部純資産直入法より処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 仕掛品

個別法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成19年3月31日以前に取得したのものについては旧定率法を、平成19年4月1日以降に取得したのものについては定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日から平成19年3月31日の間に取得した建物(附属設備を除く)については、旧定額法を採用しております。

なお、主要な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

その他 2～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(3～5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度に係る役員賞与の支給する予定が無い場合、当事業年度において役員賞与引当金は計上しておりません。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当事業年度末以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る売上高及び売上原価の計上基準

- イ 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約
工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）
- ロ その他の工事契約
工事完成基準

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条の2に定める減価償却累計額に減損損失累計額が含まれている旨の注記については、同条第5項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び工事損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める工事損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
短期金銭債権	42,687千円	74,821千円
短期金銭債務	170,617	60,181
長期金銭債権	47,000	-

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1.売上高	455千円	9,055千円
2.外注費	569,316	544,326
3.仕入高	86	98
4.営業取引以外の取引高	93,433	70,926

- 2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度11%、当事業年度10%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度89%、当事業年度90%であります。
なお、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)	当事業年度 (自平成26年1月1日 至平成26年12月31日)
1.役員報酬	101,343千円	105,591千円
2.従業員給料	238,158	251,107
3.従業員賞与	68,720	72,772
4.退職給付費用	15,347	15,215
5.法定福利費	75,736	79,044
6.減価償却費	13,873	11,550
7.役員退職慰労引当金繰入額	12,771	12,984
8.地代家賃	47,930	42,156
9.支払報酬	54,902	45,127

(有価証券関係)

関係会社株式及び関係会社出資金(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式202,400千円、関連会社株式68,550千円、子会社出資金47,799千円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式462,272千円、関連会社株式12,372千円、子会社出資金47,799千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価を記載しておりません。

なお、関係会社株式について減損処理を行っており、前事業年度71,496千円、当事業年度56,177千円の関係会社株式評価損を計上しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損否認	27,471千円	27,471千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	12,351	1,385
役員退職慰労引当金損金算入限度額超過	39,354	31,415
関係会社株式評価損	59,272	45,452
工事進行基準適用に係る売上原価否認	328,075	78,681
繰越欠損金	420,079	328,734
受注損失引当金	14,352	1,069
その他	40,240	36,206
小計	941,197	550,416
評価性引当額	163,146	161,674
繰延税金資産合計	778,051	388,742
繰延税金負債		
工事進行基準適用に係る売上高否認	413,139	90,276
その他	17,591	15,020
繰延税金負債合計	430,731	105,297
繰延税金資産の純額	347,319	283,444

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
法定実効税率	38.00%	38.00%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.82	5.76
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.39	2.40
住民税均等割	4.81	6.09
評価性引当の増減	4.14	10.90
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-	6.05
その他	0.23	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.61	52.18

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

なお、この変更が繰延税金資産及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(公募増資による新株式の発行及び自己株式の処分)

平成27年3月3日開催の当社取締役会において、公募増資による新株式発行及び自己株式の処分を決議し、平成27年3月23日に払込を受けております。その概要は次のとおりであります。

1. 公募による新株式発行(一般募集)

(1) 募集株式数 当社普通株式 437,800株

(2) 募集方法

一般募集とし、大和証券株式会社を主幹事会社とする引受団(以下「引受人」)に全株式を引受けさせる。

(3) 払込金額 1株につき 912.88円

(4) 払込金額の総額 399,658,864円

(5) 資本組入額 199,829,432円

(6) 払込期日 平成27年3月23日

(7) 資金使途

販売用の新製品開発資金に充当し、残額が生じた場合は平成27年12月期末までに運転資金として借り入れている借入金の返済資金の一部に充当する予定であります。

2. 公募による自己株式の処分(一般募集)

(1) 処分株式数 当社普通株式 545,200株

(2) 処分方法

一般募集とし、引受人に全株式を買取引受けさせる。

(3) 払込金額 1株につき 912.88円

(4) 払込金額の総額 497,702,176円

(5) 払込期日 平成27年3月23日

(6) 資金使途

前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(第三者割当増資)

当社は、前述の取締役会において、大和証券株式会社が行うオーバーアロットメントによる当社株式の売出し(貸株人から借入れる当社普通株式147,000株(以下「借入株式」)の売出し)に関連して、同社を割当先とする第三者割当による新株式の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行

(1) 募集方法 第三者割当

(2) 発行する株式数 当社普通株式 147,000株

(3) 払込金額 1株につき 912.88円

(4) 払込金額の総額 134,193,360円(上限)

(5) 払込期日 平成27年4月15日

(6) 割当先 大和証券株式会社

(7) 資金使途

前記「1. 公募による新株式発行 (7) 資金の使途」に記載の内容と同様であるため、記載を省略いたします。

(8) その他

大和証券株式会社は、オーバーアロットメントによる売出しを行った株式数(147,000株)からシンジケートカバー取引に係る借入株式の返還に充当する株式数を減じた株式数について、第三者割当増資に係る割当に応じる予定であります。

したがって、第三者割当増資における発行数の全部又は一部につき申し込みが行われず、その結果、失権により第三者割当増資における最終的な発行数が減少する、又は発行そのものが全く行われない場合があります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	117,691	995	-	7,400	111,286	187,014
	構築物	19	-	-	3	15	841
	工具器具備品	49,854	74,657	22	31,544	92,945	153,540
	土地	248,084	-	-	-	248,084	-
	計	415,649	75,652	22	38,948	452,331	341,396
無形固定資産	ソフトウェア	144,039	85,363	-	64,727	164,674	-
	ソフトウェア仮勘定	-	106,515	-	-	106,515	-
	その他	655	-	-	-	655	-
	計	144,694	191,879	-	64,727	271,845	-

(注) 1. 減価償却累計額のうち、842千円は、減損損失累計額の金額であります。
2. 当期増減額の主なものはおおむね次のとおりであります。

増加額のもの

建物	電源工事	995千円
工具、器具及び備品	サーバー機導入	73,760
ソフトウェア	ライセンスコード購入	63,383
	パッケージソフト購入	21,980
ソフトウェア仮勘定	販売用ソフトウェアの開発	106,515

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	34,524	3,735	34,524	3,735
受注損失引当金	37,769	3,005	37,769	3,005
役員退職慰労引当金	110,546	12,984	35,286	88,244

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱ユーエフジェイ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他のやむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.isb.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 単元未満株式の買増しを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第44期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）平成26年3月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年3月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第45期第1四半期）（自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日）平成26年5月15日関東財務局長に提出

（第45期第2四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月14日関東財務局長に提出

（第45期第3四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年3月31日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成27年3月3日関東財務局長に提出

事業年度（第44期）（自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(6) 臨時報告書の訂正報告書

平成27年3月3日関東財務局長に提出

平成26年3月31日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書であります。

(7) 有価証券届出書（一般募集による増資）及びその添付書類

平成27年3月3日関東財務局長に提出

(8) 有価証券届出書（第三者割当による増資）及びその添付書類

平成27年3月3日関東財務局長に提出

(9) 有価証券届出書の訂正届出書

平成27年3月11日関東財務局長に提出

平成27年3月3日提出の有価証券届出書（一般募集による増資）に係る訂正報告書であります。

平成27年3月3日提出の有価証券届出書（第三者割当による増資）に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 3月26日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビー及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイ・エス・ビーの平成26年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アイ・エス・ビーが平成26年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年3月26日

株式会社アイ・エス・ビー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井上 隆司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・エス・ビーの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイ・エス・ビーの平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。